

令和6年度 第2回 島根県道路メンテナンス会議

日時：令和7年3月18日（火）

9：30～11：15

場所：松江国道事務所 3階大会議室

議 事 次 第

○ 開 会

○ 挨 拶

○ 議 事

資料ページ

1. 令和7年度道路関係予算概要

P. 1

2. 点検支援技術の活用事例

P. 14

3. 自治体支援の取組

P. 18

4. 連絡調整

○ 閉 会

令和6年度第2回 島根県道路メンテナンス会議 出席者名簿

	所 属	役 職	氏 名	代理出席者		参加方法
				役職	氏名	
会長	国土交通省 中国地方整備局	松江国道事務所長	三浦 倫秀			対面
副会長	国土交通省 中国地方整備局	浜田河川国道事務所長	(代理出席)	副所長	安部 正和	WEB
				道路管理課 課長	佐藤 篤	WEB
				専門調査官	坂田 寛司	WEB
				道路管理課 維持修繕係長	守川 佑奈	WEB
	国土交通省 中国地方整備局	三次河川国道事務所長	(代理出席)	副所長	竹下 和幸	WEB
				道路管理課 課長	西條 健一	WEB
				建設専門官	島田 知和	WEB
				道路管理課 係長	西林 美里	WEB
副会長	島根県土木部 道路維持課	道路維持課長	実原 哲也			対面
	島根県土木部 技術管理課	長寿命化推進室長	國谷 康弘			対面
副会長	西日本高速道路株式会社 中国支社	松江高速道路事務所長	瀬戸口 雄二			対面
				統括課 課長	中原 光一	対面
	西日本高速道路株式会社 中国支社	千代田高速道路事務所長	前原 直樹			対面
				統括課 課長	中野 将宏	対面
	松江市	都市整備部長	(代理出席)	建設総務課 主幹(係長)	岩見 辰也	対面
				建設総務課 主任	野々村智里	対面
	浜田市	都市建設部長	(代理出席)	維持管理課・専門技術員	藤下 賢二	WEB
	出雲市	都市建設部長	(代理出席)	道路建設課 係長	勝部 正明	対面
				道路建設課 主任技師	藤江 宏行	対面
	益田市	建設部長	(代理出席)	建設部 土木課 課長	野坂 淳	WEB
				建設部 土木課 参事	金崎 正照	WEB
				建設部 土木課 整備係長	長谷川 秀人	WEB
				建設部 土木課 長寿命化係長	河野 龍一郎	対面
				建設部 土木課 主任技師	大畑 雄也	対面
				建設部 土木課 技師	西村 亮圭	対面
				建設部 土木課 技師	石田 愛里	対面
	大田市	建設部長	(代理出席)	建設部 土木課 係長	松井 悟志	WEB
				建設部 土木課 主任技師	角 芳則	WEB
	安来市	建設部長	(代理出席)	建設部 土木建設課長	加藤 健一	対面
				建設部 土木建設課 主幹	森 大輔	対面
	江津市	建設部門参事	(代理出席)	土木建設課 係長	平松 健一	WEB
				土木建設課 主任	青木 真人	WEB
	雲南市	建設部長	(代理出席)	建設工務課 副主幹	今岡 亮	対面
				建設総務課 主事	鈴江 勇太	対面
	奥出雲町	建設課長				WEB
	飯南町	建設課長	(代理出席)	建設課 主事	景山 慎也	WEB
	川本町	地域整備課長	(代理出席)	地域整備課 主事	日野原 圭哉	WEB
	美郷町	建設課長	(代理出席)	建設課 係長	松川 裕之	WEB
				建設課 主任主事	渡邊 悠史	WEB
	邑南町	建設課長	(代理出席)	建設課 課長補佐	小笠原 清	WEB
	津和野町	建設課長	(代理出席)	建設課 係長	岸田 浩明	WEB
	吉賀町	建設水道課長	(代理出席)	建設水道課 主任	北川 尊将	WEB
	海士町	環境整備課長	(代理出席)	環境整備課 主任主事	竹村 昭平	WEB
	西ノ島町	環境整備課長	山崎 英明			対面
	知夫村	地域創生課長	(代理出席)	地域創生課 係長	口村 将太	WEB
	隠岐の島町	建設課長	(代理出席)	建設課 専門幹	藤川 輝貴	WEB
				建設課 副主任技師	西森 壮宏	WEB
	国土交通省中国地方整備局 中国技術事務所	中国技術事務所長	(代理出席)	維持管理技術課 課長	三浦 道人	WEB
	国土交通省中国地方整備局 中国道路メンテナンスセンター	センター長	畑中 稔			WEB
	公益財団法人 島根県建設技術センター	理事長	井田 悦男			WEB
オブザーバー	国土交通省中国地方整備局 道路部	地域道路調整官	山本 俊彦			対面
		道路保全企画官	西岡 寿雄			対面
	国土交通省中国地方整備局 道路部			地域道路課 課長補佐	川本 暁	WEB
				道路構造保全官	山本 順也	対面
				道路構造保全官	板谷 行順	対面
				技術課 課長	道永 光夫	WEB
	国土交通省中国地方整備局 中国道路メンテナンスセンター			保全対策官	三谷 将大	WEB
事務局	国土交通省中国地方整備局 松江国道事務所			副所長	伊藤 法政	対面
				管理第二課 課長	中尾 真也	対面
				保全対策官	高橋 大輔	対面
	島根県土木部 道路維持課			道路維持第一係 主任	小林 由加里	対面
	西日本高速道路株式会社 中国支社 松江高速道路事務所			統括課長	中原 光一	対面

令和6年度 第2回 島根県道路メンテナンス会議
出席者配席表

(敬称略)

PC・会場用カメラ



スクリーン



マイク・スピーカー

国交省中国地方整備局 松江国道事務所 保全対策官 高橋 大輔	事務局
国交省中国地方整備局 松江国道事務所 管理第二課長 中尾 真也	国交省中国地方整備局 松江国道事務所 副所長 伊藤 法政

西日本高速道路（株） 中国支社 松江高速道路事務所 統括課長 中原 光一	益田市 建設部 土木課 技師 石田 愛里
島根県 土木部 道路維持課 道路維持第一係 主任 小林 由加里	益田市 建設部 土木課 技師 西村 亮圭

国交省中国地方整備局 道路部 道路構造保全官 板谷 行順	国交省中国地方整備局 道路部 道路保全企画官 西岡 寿雄	オブザーバー
国交省中国地方整備局 道路部 道路構造保全官 山本 順也	国交省中国地方整備局 道路部 地域道路調整官 山本 俊彦	
安来市 建設部 土木建設課 主幹 森 大輔	安来市 建設部 土木建設課長 (建設部長代理) 加藤 健一	
西日本高速道路（株） 中国支社 千代田高速道路事務所 統括課長 中野 将宏	西ノ島町 環境整備課長 山崎 英明	

益田市 建設部 土木課 長寿命化係長 河野 龍一郎	益田市 建設部 土木課 主任技師 大畑 雄也
雲南市 建設部 建設工務課 副主幹 (建設部長代理) 今岡 亮	雲南市 建設部 建設総務課 主事 鈴江 勇太
出雲市 都市建設部 道路建設課 係長 (都市建設部長代理) 勝部 正明	出雲市 都市建設部 道路建設課 主任技師 藤江 宏行
松江市 都市整備部 建設総務課 主幹(係長) (都市整備部長代理) 岩見 辰也	松江市 都市整備部 建設総務課 主任 野々村 智里

前原 直樹	西日本高速道路（株）中国支社 千代田高速道路事務所 所長	副会長	西日本高速道路（株）中国支社 松江高速道路事務所 所長	瀬戸口 雄二	三浦 倫秀	国土交通省 中国地方整備局 松江国道事務所 所長	会長	島根県 土木部 道路維持課長	副会長	長寿命化推進室長	國谷 康弘
-------	---------------------------------	-----	--------------------------------	--------	-------	-----------------------------	----	-------------------	-----	----------	-------

報道席

✓ 令和7年度 予算概要

令和7年度道路関係予算総括表

1 予算総括表

(単位: 億円)

事	項	事業費	対前年度比	国費	対前年度比
直轄事業		15,959	1.00	15,959	1.00
改築その他		10,217	0.99	10,217	0.99
維持修繕		4,634	1.03	4,634	1.03
諸費等		1,108	1.01	1,108	1.01
補助事業		8,798	1.00	5,110	1.00
高規格道路、IC等アクセス道路その他		4,627	0.99	2,555	0.99
道路メンテナンス事業		3,964	1.01	2,282	1.01
道路盛土のり面防災対策事業		7	皆増	4	皆増
除雪		200	1.02	133	1.02
補助率差額		—	—	136	1.08
有料道路事業等		26,304	0.93	120	1.00
合 計		51,061	0.96	21,189	1.00

[参考] 公共事業関係費(国費): 60,858億円[対前年度比1.00]

注1. 上表の合計には、社会資本整備総合交付金からの移行分が含まれており、社会資本整備総合交付金からの移行分を含まない場合は国費21,185億円[対前年度比1.00]である。

注2. 直轄事業の国費には、地方公共団体の直轄事業負担金(2,893億円)を含む。

注3. 四捨五入の関係で、表中の計数の和が一致しない場合がある。

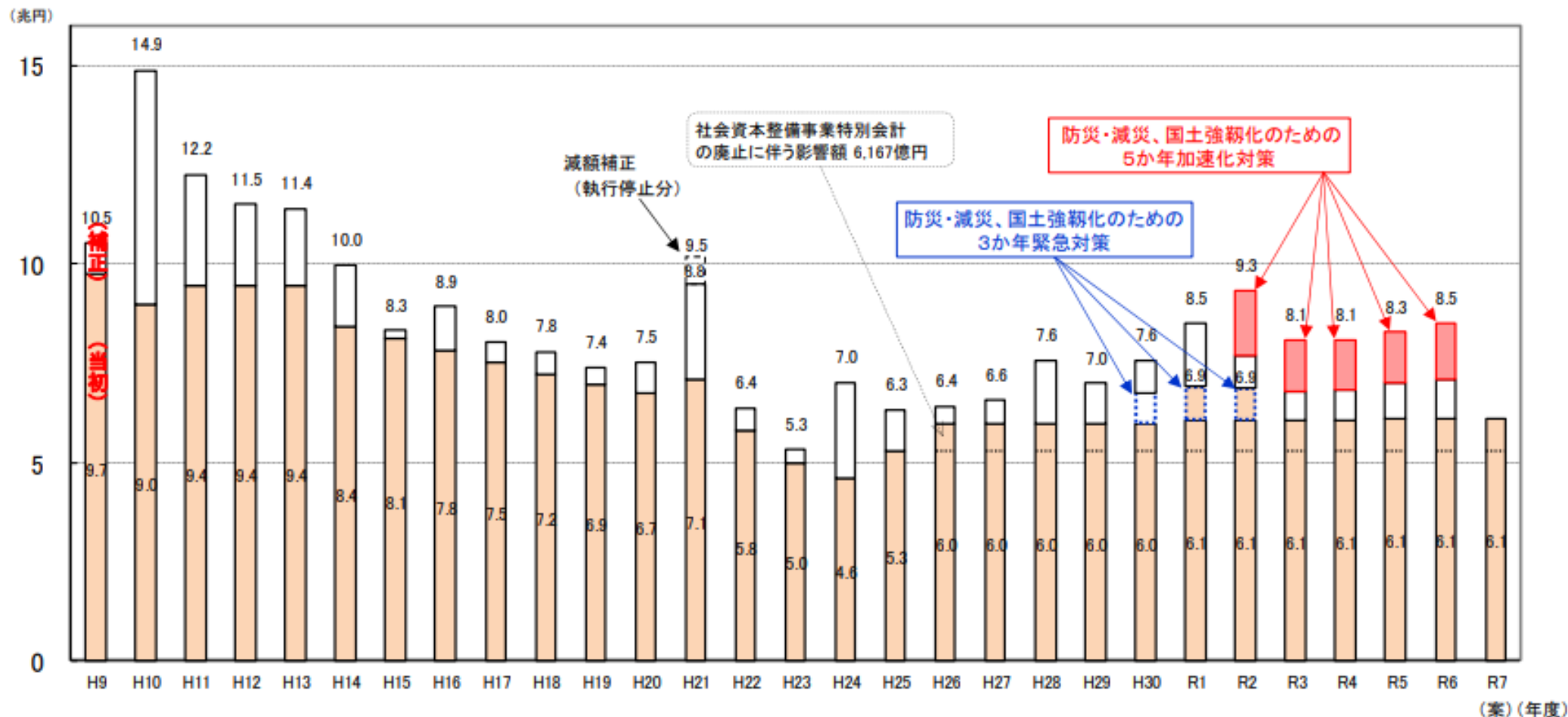
※ 上記の他に、令和7年度予算において防災・安全交付金(国費8,470億円[対前年度比0.97])、社会資本整備総合交付金(国費4,874億円[対前年度比0.96])があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。なお、令和6年度における社会資本整備総合交付金(道路関係)の交付決定状況(12月末時点)は、防災・安全交付金:国費3,035億円、社会資本整備総合交付金:国費1,290億円である。

※ 上記の他に、東日本大震災からの復旧・復興対策事業として、令和7年度予算において社会資本整備総合交付金(国費260億円[対前年度比1.61])があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。

※ 上記の他に、直轄道路(権限代行区間を含む)に係る災害復旧事業費(国費85億円)等がある。

※ 上記の他に、行政部費(国費7億円)およびデジタル庁一括計上分(国費10億円)がある。

公共事業関係費(政府全体)の推移



※ 本表は、予算額ベースである。

※ 平成21年度予算については、特別会計に直入されていた地方道路整備臨時交付金相当額(6,825億円)が一般会計計上に変更されたことによる影響額を含む。

※ 平成23・24年度予算については、同年度に地域自主戦略交付金に移行した額を含まない。

※ 平成26年度予算については、社会資本整備事業特別会計の廃止に伴う影響額(6,167億円)を含む。

※ 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策の1～5年目分は、それぞれ令和2～6年度の補正予算により措置されている。

なお、令和5年度補正予算については、5か年加速化対策分のほか、国土強靱化緊急対応枠(3,000億円)、

令和6年度補正予算については、5か年加速化対策分のほか、国土強靱化緊急対応枠(3,000億円)及び緊急防災枠(2,500億円)を含む。

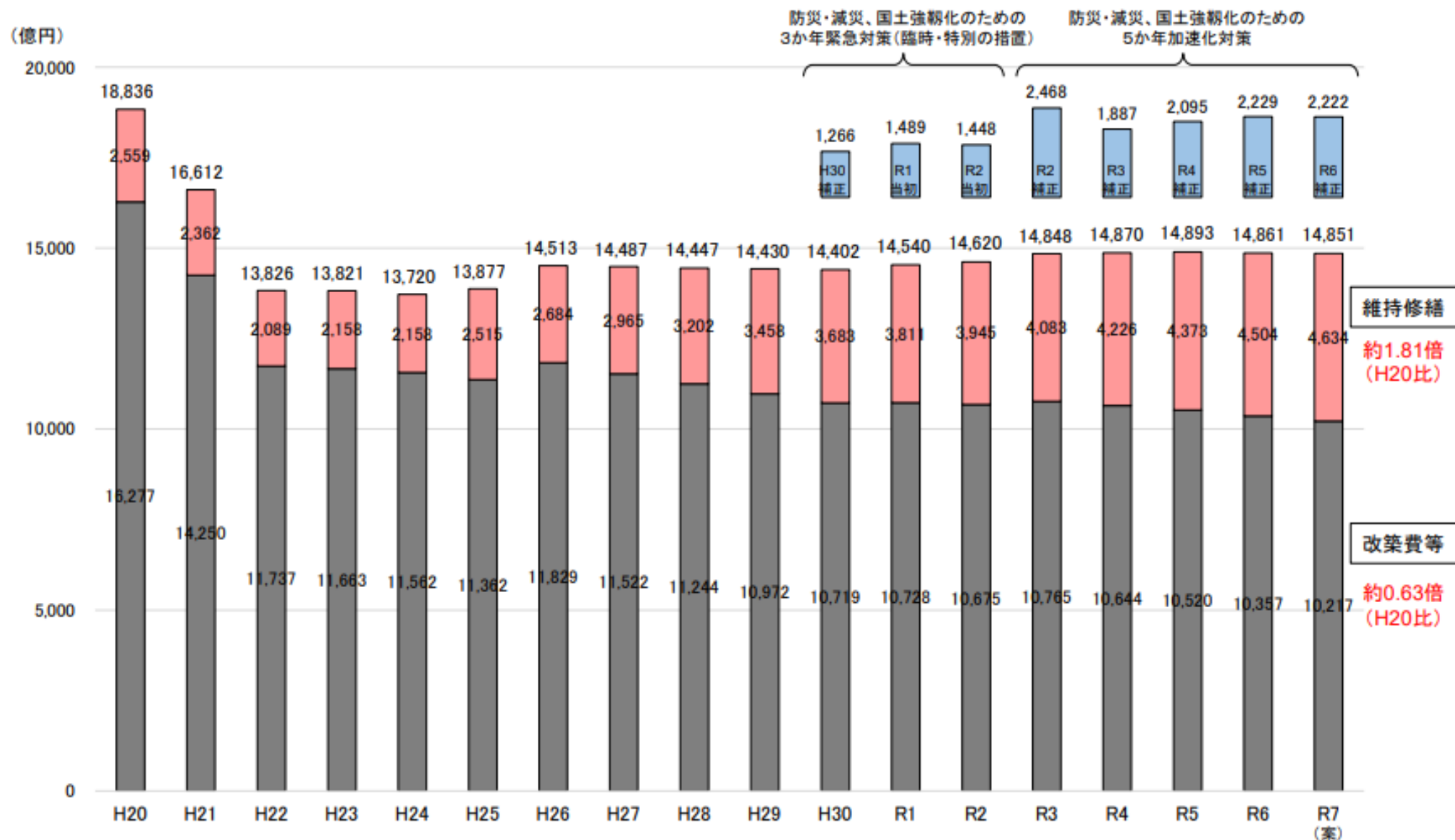
※ 令和3年度予算額(6兆549億円)は、デジタル庁一括計上分(145億円)を公共事業関係費から行政経費に組替えた後の額である。

※ 令和4年度予算額(6兆574億円)は、デジタル庁一括計上分(1億円)を公共事業関係費から行政経費に組替えた後の額である。

※ 令和5年度予算額(6兆801億円)は、生活基盤施設耐震化等交付金(202億円)を行政経費から公共事業関係費に組替えた後の額である。

※ 令和6年度補正予算については、GX経済移行債で実施する事業(500億円)を含む。

道路関係直轄予算の推移



※通常予算は、諸費等を除く(H20年度は、H21年度の諸費の割合と同割合として算出)

※東日本大震災復興・復旧に係る経費を除く

※防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策における令和5年度補正には、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策分のほか、国土強靱化緊急対応分を含む。

※防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策における令和6年度補正には、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策分のほか、国土強靱化緊急対応分及び緊急防災分を含む。

- 世界一安全（Safe）、スマート（Smart）、持続可能（Sustainable）な道路交通システムの構築に向け、以下の基本方針の下、道路施策に取り組みます。

基本方針1 防災・減災、国土強靱化 ～災害から国民の命と暮らしを守る～ 【P13～】

発災後概ね1日以内に緊急車両の通行を確保し、概ね1週間以内に一般車両の通行を確保することを目標として、災害に強い道路ネットワークの構築に取り組むとともに、避難や救命救急・復旧活動等を支える取組や危機管理対策の強化を推進します。

基本方針2 予防保全型メンテナンスへの本格転換 ～安全・安心な道路を次世代へ～ 【P18～】

ライフサイクルコストの低減や効率的かつ持続可能な維持管理を実現する予防保全型メンテナンスへ早期に移行するため、定期点検等により確認された修繕が必要な施設の対策を加速するとともに、新技術の積極的な活用等を推進します。

基本方針3 人流・物流を支えるネットワーク・拠点の整備 ～人・地域をつなぐ～ 【P23～】

速達性とアクセス性が確保された国土幹線道路ネットワークの構築に向けて、高規格道路等の整備や機能強化に取り組みつつ、交通拠点の整備によるモダルコネクットの強化や渋滞対策、物流支援等の取組を推進します。

基本方針4 GXの推進による脱炭素社会の実現 ～2050年カーボンニュートラルへの貢献～ 【P32～】

2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現に向けて、「道路におけるカーボンニュートラル推進戦略」を踏まえ、道路分野における脱炭素化の取組を推進します。

基本方針5 道路システムのDX ～xROADの推進～ 【P37～】

道路を安全に賢く使い持続可能なものとするため、新技術の導入やデータの利活用等により道路調査・工事・維持管理等や行政手続きの高度化・効率化を図るDXの取組「xROAD」を加速します。

基本方針6 道路空間の安全・安心や賑わいの創出 ～地域・まちを創る～ 【P42～】

全ての人々が安全・安心で快適に生活できる社会の実現に向けて、交通安全対策やユニバーサルデザインへの対応、無電柱化、自転車通行空間の整備等を進めるとともに、電動キックボード等新たなモビリティや地域の賑わい創出など道路空間への多様なニーズに応える取組を推進します。

※上記のほか、「経済財政運営と改革の基本方針2024」（令和6年6月21日閣議決定）、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2024年改訂版」（令和6年6月21日閣議決定）、「国土形成計画（全国計画）」（令和5年7月28日閣議決定）、「国土強靱化基本計画」（令和5年7月28日閣議決定）等をふまえ、道路施策を推進

基本方針

2

予防保全型メンテナンスへの本格転換

～安全・安心な道路を次世代へ～

道路管理者には、道路の安全・安心を守るとともに
良好なインフラを次世代に継承する責務があります。

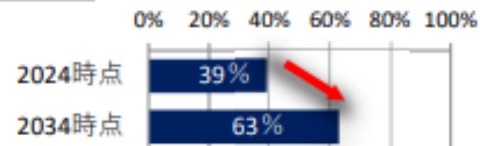
効率的かつ持続可能な維持管理を実現するため、新技術の積極的な活用等により、
不具合が発生する前に修繕を行う予防保全型メンテナンスに切り替えていきます。

深刻化するインフラの老朽化

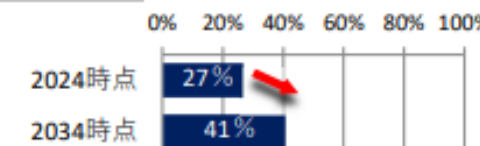
建設後50年以上経過する道路施設の割合が加速度的に増加

●建設後50年以上経過する施設の割合

<橋梁> (534,772)



<トンネル> (11,302)



※()は対象の橋梁・トンネル数。ただし建設年度不明の橋梁・トンネルを除く

予防保全と事後保全

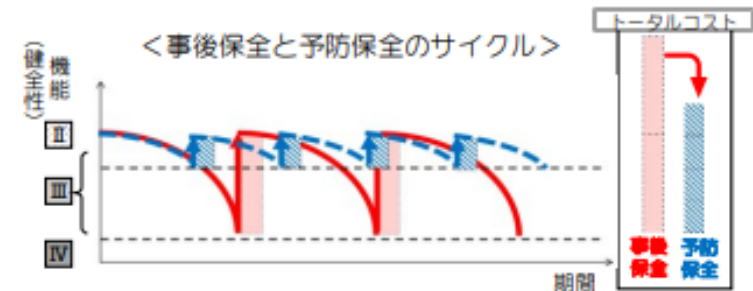
予防保全

道路の機能や性能に
不具合が発生する前に
修繕等の対策を講じること

事後保全

施設の機能や性能に
不具合が生じてから
修繕等の対策を講じること

『予防保全』は中長期的な
トータルコストの縮減・平準化が図れる。



2 予防保全型メンテナンスへの本格転換

(1) 地方への財政的・技術的支援

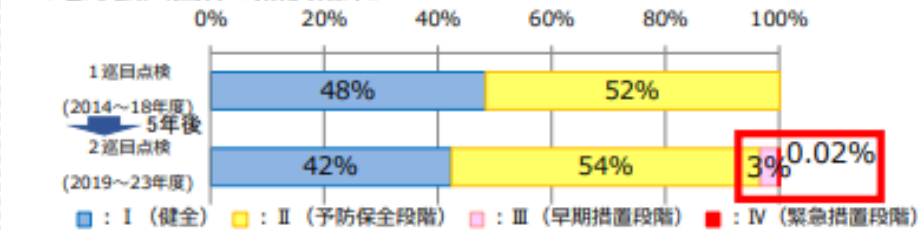
- 地方公共団体が管理する道路施設について、長寿命化修繕計画に基づく取組に対し、道路メンテナンス事業補助制度※1による計画的・集中的な財政的支援を実施します。
- 国による直轄診断、修繕代行や研修の開催を実施するとともに、道路橋の集約・撤去や包括的民間委託の取組促進により地方への技術的支援を実施します。

<背景/データ>

【令和6年度道路メンテナンス年報】

- ・ 1巡目点検から2巡目点検の5年間でⅠ・Ⅱ判定からⅢ・Ⅳ判定に遷移した橋梁の割合は3%

<地方公共団体の点検結果>

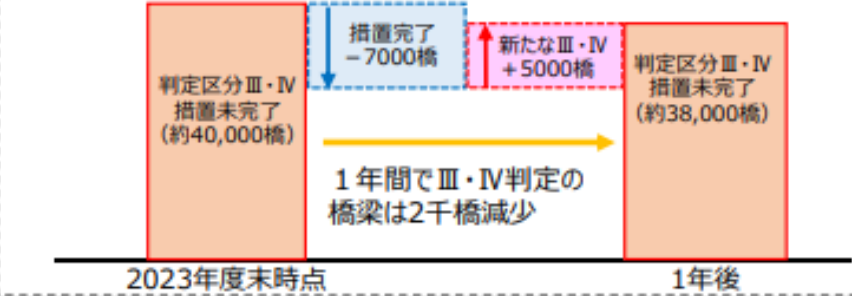


【予防保全への移行】

- ・ 現在の予算ベースでは予防保全への移行へは約20年かかる見込み (2023年度末基準)

(参考) 直轄ではおおよそ10年かかる見込み

<地方公共団体のⅢ・Ⅳ判定橋梁の措置完了数推移イメージ>



※1：道路メンテナンス事業補助制度 (P7参照)

【地方への財政的支援】

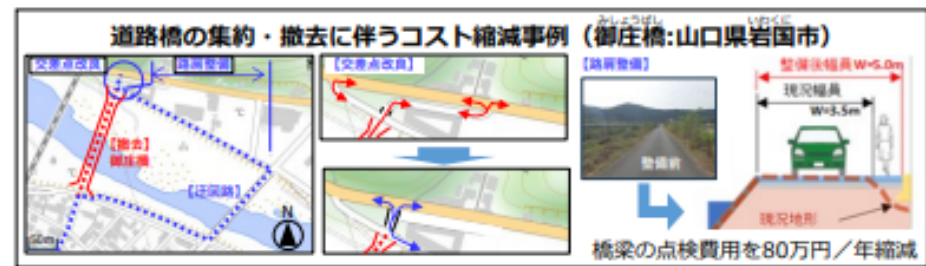
- 予防保全への移行を促進するため、道路メンテナンス事業補助制度による地方公共団体への支援を実施
- 『地域インフラ群再生戦略マネジメント』※2に取り組む地方公共団体の事業に対して道路メンテナンス事業補助制度等により支援を実施

【地方への技術的支援】

- 国による直轄診断、修繕代行事業や修繕に関する研修の開催など技術的支援を実施※3

- ・ 地方公共団体が管理する道路の緊急又は早期に対策を講ずべき橋梁の修繕措置率 (2019→2025)：約34% ⇒ 約73%
- ・ 地方公共団体等で維持管理に関する研修を受けた人数 (2019→2025)：6,459人 ⇒ 10,000人

- 道路の維持・修繕等の管理を包括的に民間委託する取組や道路橋などの集約・撤去等の支援を促進



※2：『地域インフラ群再生戦略マネジメント』(通称 群マネ)とは、広域・複数・多分野のインフラを群としてとらえ、戦略的にマネジメントを行う考え方

※3：直轄診断(2014~2023年度)：17箇所、修繕代行(2015~2023年度)：17箇所

2 予防保全型メンテナンスへの本格転換

(2) 定期点検の効率化・高度化、新技術の導入

■ 新技術の導入に必要なカタログや技術基準類の整備を進め、新技術の積極的な活用を図るとともに、点検技術者の資格取得等を促し、維持管理の効率化・高度化等を図ります。

＜背景・データ＞

- ・新技術の活用を促進するため、点検支援技術性能カタログ^{※1}を作成・公開
- ・令和4年度より橋梁・トンネル、R5年度より舗装の直轄点検において、点検支援技術の活用を原則化（特記仕様書に明記）
- ・直轄国道の橋梁の点検を実施する担当技術者に対し、令和5年度から資格等保有^{※2}を要件化

【定期点検の効率化・高度化、質の向上】

- 橋梁、トンネル、舗装、土工に関する点検支援技術性能カタログを活用し、定期点検の効率化・高度化を推進
- 橋梁・トンネルなどの定期点検要領（R6年3月改定）による質の確保および記録の合理化を図り、三巡目点検における新技術を活用した点検を効率化・高度化

・橋梁点検・トンネル点検において新技術の活用を検討した地方公共団体のうち、新技術を活用した地方公共団体の割合（R1→R7）橋梁：39%⇒50%、トンネル：31%⇒50%

【新技術の導入促進】

- 維持管理の効率化・高度化を目指し、SIP^{※3}やSBIR^{※4}も活用して、スタートアップ企業等が行う技術研究開発を促進
- 新技術の導入に必要な技術基準類を順次整備

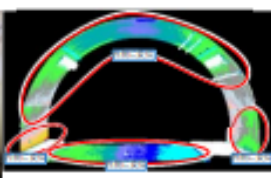
点検支援技術性能カタログ（321技術掲載 R6年4月時点）

画像計測



桁間に設置したロープ上を装置が移動しながら損傷把握

計測・モニタリング



3次元レーザースキャナを用いてトンネルの変位・変形等を3次元モデルで可視化

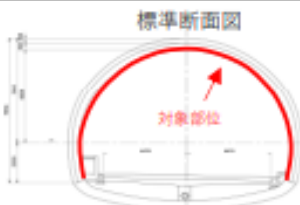
路面性状測定



車載装置による路面性状測定

【新技術活用事例】

トンネル名：大阪トンネル（熊野尾道路）（三重県熊野市）
延長：3,312.7m
施工方法：NATM
対象部位：トンネル本体工
対象とする変状の種類：ひび割れ、うき、はく離



- ・交通規制が不要なほか、近接目視・野帳スケッチ・変状図作成の外業時間の大幅な短縮が可能（5.8H⇒1H）
- ・現地点検や結果の整理等の作業日数が約3割減（57日⇒39日）

従来点検

（交通規制を行い、トンネル点検者を用いた近接目視による変状確認）



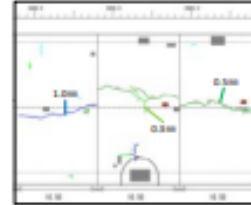
点検状況（トンネル点検車使用）

新技術活用点検

（カメラを車載した計測車を用いて覆工表面を撮影し、AIを活用し撮影画像からひび割れ等の変状を画像化し変状展開図を作成）



画像計測状況



変状展開図

※1：各技術の性能値を標準項目ごとにカタログ形式で整理・掲載
<https://www.mlit.go.jp/road/sisaku/inspection-support/>

※2：業務において管理技術者に要求されている資格（技術士、博士号、土木学会認定技術者等）や「国土交通省登録資格」として登録された民間資格、道路橋メンテナンス技術講習合格証等

※3：府省連携による分野横断的な研究開発等に産学官連携で取り組む、戦略的イノベーション創造プログラム

※4：スタートアップ等による研究開発とその成果の事業化を支援する、Small Business Innovation Research制度

2 予防保全型メンテナンスへの本格転換

(3) 予防保全型の維持管理・老朽化対策

- 損傷が深刻化してから大規模な修繕を行う「事後保全型」から、損傷が軽微なうちに補修を行う「予防保全型」に転換を図るため、早期あるいは緊急に措置が必要な施設の老朽化対策を着実に推進します。
- 舗装の長寿命化を図り予防保全を実現するため、道路データプラットフォームにより入手したデータを分析・活用することで、舗装マネジメントなどを効率的に推進します。

【「予防保全型」への早期転換に向けた老朽化対策】

＜背景／データ＞

- ・ 定期点検の結果、早期あるいは緊急に措置が必要と判定された橋梁が約8%、トンネルが約29%、道路附属物等が約12%存在する※1。（2023年度末時点）

○ ライフサイクルコストが低減される「予防保全型」への早期の転換に向け、老朽化対策を着実に推進

[事後保全型・予防保全型修繕のイメージ]



※1：令和6年度道路メンテナンス年報より（P19参照）

【次世代の舗装マネジメント】

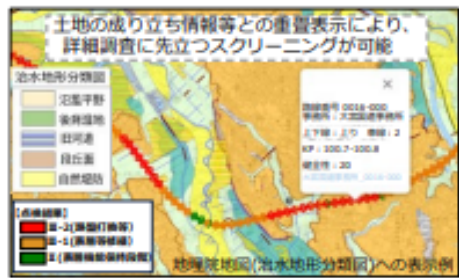
＜背景／データ＞

- ・ 路盤の損傷は表層を早期劣化させライフサイクルコストが増大
- ・ 路盤打換等の修繕が必要な舗装の修繕完了率は直轄で23%（2023年度末時点）

○ 直轄国道の舗装点検において、点検支援技術活用原則化などによりAI・ICTなどを活用した効率的な点検※2を実施

○ 舗装状態や修繕履歴等の見える化により、データに基づく修繕箇所等を精緻化し、効果的な修繕の実施による予防保全型メンテナンスを推進

[舗装状態や修繕履歴等の見える化を可能とするアプリの事例]



(国道16号見沼～岩槻間：埼玉県さいたま市)

※2：車載装置による路面性状測定（P20参照）

(4) 高速道路の大規模更新と機能強化

高速道路会社が管理する高速道路について、計画的な大規模更新と機能強化に取り組みます。

【高速道路の更新】

<背景/データ>

- 特定更新に係る通行止めの状況（令和5年度、6社※1合計）
- 終日通行止め(本線)：5箇所、延べ610日間
- 対面通行規制：54箇所、延べ5,098日間

○施工方法の工夫等の活用、マスコミ視察等を活用した事前広報の徹底により、通行規制による社会的影響を最小化しつつ、計画的に更新事業を推進

【事例：首都高速 大師橋（橋梁架替工事）】



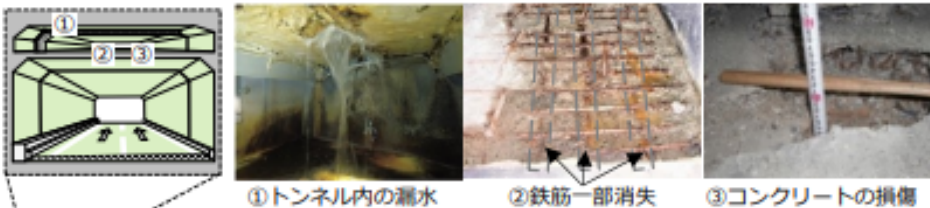
延長約300mの新設橋を既設橋の位置へ移動して架設
既設路線の通行止めから開通まで、2週間の短期間で実施

※1：東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社、首都高速道路株式会社、阪神高速道路株式会社、本州四国連絡高速道路株式会社

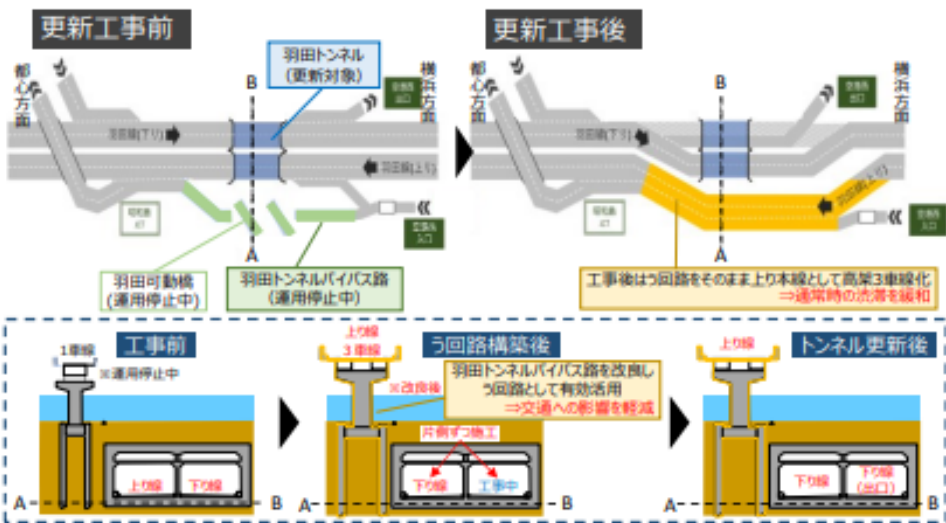
【更新事業に合わせた高速道路の機能強化】

○更新工事中はう回路を設けて交通影響を軽減するとともに、更新工事後はう回路をそのまま上り本線として高架3車線化することで通常時の渋滞を緩和

【事例：首都高速1号羽田線 羽田トンネル付近】



健全性を確保するため、海水の影響などにより損傷している部分の作り直しなど抜本的な対策を実施



基本方針

5

道路システムのDX

～xROADの推進～

クロスロード

生産年齢人口が減少する中、持続的にインフラ整備と維持管理、そして新たな付加価値の創出、生産性向上を図るためにも、**道路分野でもデジタル化は不可欠**です。

道路利用者に対して、**より安全・安心な通行を確保**するとともに、**高度な道路利用サービスを提供**するため、新技術の導入やデータの利活用等による道路調査・工事・維持管理等の高度化・効率化を図るDXの取組「xROAD」を加速します。
クロスロード

生産年齢人口の減少



出典：国立社会保障・人口問題研究所
「日本の将来人口推計（令和5年度推計）」（出生中位（死亡中位）推計）

行政手続き等の効率化の余地

社会経済活動の成熟化・複雑化・社会全体のデジタル化が進む中で、行政手続きや交通量調査、情報の収集分析の実施においては、アナログ作業が残存しており、作業の効率化の余地がある。

数量や工事費を
手作業で作成・確認



道路情報においても
データのオープン化の必要性が高まりつつある

道路システムの展開

■R5年度末まで

- ・道路巡視や舗装点検への支援技術の活用開始
- ・自動制御可能な除雪機の実動配備開始
- ・占用物件位置情報のデジタル化着手
- ・道路施設点検データベースの運用・公開
- ・道路基盤地図等データベースの公開

■R6年度末まで

- ・道路管理情報統合ビューア運用開始
- ・道路データプラットフォーム 運用開始
- ・交通量（リアルタイム）データの公開
- ・自動運転トラックの実現に向けた取組の推進を開始

■R7年度以降

- ・バト車の車載カメラ映像共有化導入事務所の拡大
- ・自動制御可能な除雪機機の配備拡大
- ・重点的に収録すべき道路情報の電子化を概成
- ・ETC専用化の概成
- ・次世代のITSの開発・運用開始

(2) AI・ICT等や道路関連データの活用拡大

- AIやICT等の積極的な導入や民間分野も含めたデータの活用により、道路の調査、施工、監視、点検、維持管理等の高度化・効率化の実現を推進します。

<背景/データ>

- ・道路の維持管理に不可欠な建設業の技能者数は減少
H9(ピーク時):約455万人→R5:約304万人(約3割減)

【AIやICT等を活用した道路管理体制の強化対策】

- 道路の適切な維持管理に向け、点検・施工・記録等にAI・ICTや蓄積されたデータ等を活用し高度化・効率化



- 交通障害自動検知システムによる異常の早期発見の実現等、道路管理の高度化を加速

- ・緊急輸送道路における常時観測が必要な区間のCCTVカメラの設置率(R1→R7):0%⇒約50%

- 直轄国道の維持管理基準^{※1}にICT・AI等の新技術の活用による維持管理の高度化・効率化を図る事を明記



AI・ICTを活用した道路監視の高度化・効率化

※1: 国が管理する一般国道及び高速自動車国道の維持管理基準(案)(令和6年6月28日改正)

【i-Construction2.0の推進】

- 3次元データを活用したICT施工の導入やBIM/CIMの活用など建設現場のオートメーション化により、i-Construction2.0^{※2}を推進

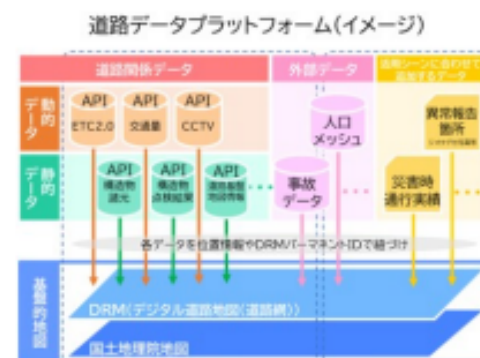


i-Construction 2.0で実現を目指す社会(イメージ)

【道路関連データの活用・オープン化】

- 道路基盤地図情報^{※3}等のデータを活用できる環境を構築、オープン化により、研究機関や民間企業等による技術開発を促進、維持管理を効率化・高度化

- 道路に関する基礎的なデータを集約する「道路データプラットフォーム」を構築して、令和7年度の公開を目指し、データの利活用による道路管理やパフォーマンス・マネジメント^{※4}を推進



※2: i-Constructionの取組を加速し、建設現場における省人化対策に取り組むため、国土交通省の新たな建設現場の生産性向上(省人化)の取組

※3: 全国道路基盤地図等データベースの公開開始(令和6年5月31日)

※4: P18参照

【コラム2】防災・減災、国土強靱化の推進

大規模災害から国民の命と暮らしを守るため、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の最終年となる令和7年度においても、防災・減災、国土強靱化の取組を進めていきます。

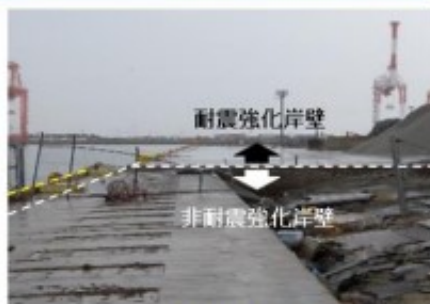
また、5か年加速化対策後も、中長期的かつ明確な見通しの下、継続的・安定的に切れ目なくこれまで以上に必要な事業が着実に進められるよう、令和6年能登半島地震の経験も踏まえつつ、実施中期計画策定に向けた検討を最大限加速し、早急に策定できるよう、関係省庁と連携し取り組んでまいります。

＜防災・減災、国土強靱化の取組イメージ＞

激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策



事前防災対策



耐震対策

予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策



集中的な修繕

国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進



事業を円滑化するICTの活用等

＜令和6年能登半島地震における国土強靱化の効果事例＞

石川県穴水町における
がけ崩れ発生箇所：30件
(令和6年7月30日時点)



5か年加速化対策等により事前に
整備した急傾斜地崩壊防止施設が
効果を発揮



穴水町麦ヶ浦地区の被害の例



がけ崩れを防止した代表箇所
(穴水町波志借2号地区)

2 . 点検支援技術の活用事例

～橋梁点検における点検支援技術活用事例～

番号	点検支援技術	従来点検	橋種	対象部位	番号	点検支援技術	従来点検	橋種	対象部位
①	点検ロボットカメラ	橋梁点検車	P C プレテン T 桁	主桁・床版	③⑧	小型ドローン	ロープ	P C ラーメン	橋脚
②	点検ロボットカメラ	リフト車+ロープ	P C ボステン床版	主桁・床版	③⑨	小型ドローン	ロープ	P C ラーメン	橋脚
③	点検ロボットカメラ	橋梁点検車	鋼単純合成板桁	主桁・床版	④⑩	小型ドローン	ロープ	P C ラーメン	橋脚
④	点検ロボットカメラ	橋梁点検車	P C プレテン T 桁	主桁・床版	④⑪	小型ドローン+AI解析	橋梁点検車	鋼連続板桁	床版
⑤	点検ロボットカメラ	橋梁点検車	P C プレテン床版	主桁	④⑫	小型ドローン+AI解析	橋梁点検車	鋼連続非合成箱桁	床版・橋脚
⑥	点検ロボットカメラ	橋梁点検車	鋼非合成 H 桁	主桁・床版	④⑬	小型ドローン+AI解析	橋梁点検車	鋼連続板桁	上部工・下部工
⑦	点検ロボットカメラ	橋梁点検車	鋼単純合成板桁	上部工・下部工・支承等	④⑭	小型ドローン+AI解析	橋梁点検車	P C 方柱ラーメン	上部工・下部工
⑧	点検ロボットカメラ	梯子	P C ラーメン	橋脚	④⑮	小型ドローン+AI解析	橋梁点検車	鋼床版箱桁	橋脚・梁部
⑨	点検ロボットカメラ	梯子	P C ラーメン	橋脚	④⑯	小型ドローン+AI解析	橋梁点検車	鋼連続非合成板桁	主桁・横桁・床版・橋脚
⑩	点検ロボットカメラ	梯子	P C ラーメン	橋脚	④⑰	小型ドローン+AI解析	橋梁点検車	鋼連続非合成板桁	主桁・横桁・床版・下部工
⑪	点検ロボットカメラ	梯子	P C ラーメン	橋脚	④⑱	小型ドローン+AI解析	橋梁点検車	鋼連続非合成板桁	主桁・横桁・床版・下部工
⑫	小型ドローン	橋梁点検車	鋼連続非合成板桁	上部工	④⑲	小型ドローン+AI解析	橋梁点検車	PC ラーメン箱、PC コンボ	主桁・横桁・床版・下部工
⑬	小型ドローン	ロープ	P C ボステン T 桁	主桁・床版・支承	⑤⑩	小型ドローン+AI解析	橋梁点検車	鋼連続合成少数板桁	橋脚
⑭	小型ドローン	ロープ	鋼単純合成板桁	橋脚・橋台	51	小型ドローン+AI解析	橋梁点検車	P C ボステン T 桁	上部工
⑮	小型ドローン	橋梁点検車	P C ボステン T 桁	上部工・下部工	52	小型ドローン+AI解析	ロープ	P C 箱桁	下部工
⑯	小型ドローン	橋梁点検車	P C ボステン T 桁	上部工・下部工	53	小型ドローン+AI解析	ロープ	P C 箱桁	下部工
⑰	小型ドローン	橋梁点検車	P C ボステン T 桁	上部工・下部工	54	小型ドローン+点群取得	橋梁点検車	P C コンボ	下部工（斜面形状の取得）
⑱	小型ドローン	橋梁点検車	P C 波形ウェブ箱桁	上部工	55	小型ドローン+吊下目視	橋梁点検車	鋼非合成箱桁	上部工・下部工
⑲	小型ドローン	橋梁点検車	鋼連続非合成板桁	上部工・下部工	56	J システム(赤外線)	ロープ	鋼連続非合成板桁	床版・地覆・下部工
⑳	小型ドローン	橋梁点検車	鋼連続合成少数 I 桁	上部工・下部工	57	J システム(赤外線)	リフト車	P C プレテン T 桁	主桁・床版・地覆
㉑	小型ドローン	橋梁点検車	鋼単純合成板桁	上部工・下部工	58	J システム(赤外線)	橋梁点検車	鋼連続箱桁	壁高欄
㉒	小型ドローン	ロープ	鋼連続非合成少数板桁	下部工	59	J システム(赤外線)	橋梁点検車	鋼連続床版箱桁	地覆
㉓	小型ドローン	単管足場	P C ボステン箱桁	主桁	60	床版上面の損傷判定	点検ハンマー	鋼単純合成板桁	床版上面
㉔	小型ドローン	橋梁点検車	鋼連続非合成箱桁	上部工・下部工	61	マルチビーム測深機搭載ポート	潜水士	鋼連続ダブルデッキートラス	基礎
㉕	小型ドローン	橋梁点検車	鋼単純非合成板桁	上部工・下部工	62	マルチビーム測深機搭載ポート	潜水士	鋼連続非合成箱桁	基礎
㉖	小型ドローン	橋梁点検車	鋼単純合成少数板桁	上部工・下部工	63	マルチビーム測深機搭載ポート	潜水士	P C 箱桁	基礎
㉗	小型ドローン	ロープ	鋼非合成箱桁	主桁・床版他	64	水中ドローン	潜水士	鋼単純合成板桁	橋脚・基礎
㉘	小型ドローン	橋梁点検車+リフト車	連続 R C 中空床版	上部工・下部工	65	水中 3 D スキャナ	水中カメラ	P C ボステン T 桁	基礎
㉙	小型ドローン	ロープ	鋼単純非合成 H 桁	上部工・下部工	66	水中 3 D スキャナ	水中カメラ	鋼単純合成板桁	基礎
③⑩	小型ドローン	ロープ	鋼連続少数板桁	下部工	67	M C S ロボット	近接目視	R C 溝橋	上部工・下部工
③⑪	小型ドローン	橋梁点検車	P C プレテン T 桁	上部工・下部工	68	R A N S - μ	ドリル法	R C 中実床版	上部工
③⑫	小型ドローン	橋梁点検車	鋼連続非合成板桁	上部工・下部工	69	塩分センサ	コア採取	R C 床版	上部工
③⑬	小型ドローン	フロート台船	鋼単純非合成板桁	主桁・横桁・床版等	70	水陸両用ロボット	船上（近接）	溝（BOXカルバート）	主桁・縦壁
③⑭	小型ドローン	橋梁点検車	鋼単純非合成板桁	主桁・横桁・床版等	71	デジカメ+AI解析（オルソ）	クラックスケール等	P C プレテンホロー桁	主桁・床版
③⑮	小型ドローン	橋梁点検車	鋼連続非合成板桁	主桁・横桁・床版等	72	デジカメ+AI解析（オルソ）	リフト車	溝（B O X カルバート）	頂版・側壁
③⑯	小型ドローン	橋梁点検車	鋼連続非合成板桁	主桁・横桁・床版等	73	K - Trace	梯子（近接）	鋼合成板桁	床版
③⑰	小型ドローン	ロープ	P C ラーメン	橋脚					

～トンネル・附属物等点検における点検支援技術活用事例～

NO	施設	延長等	対象部位	点検支援技術の分類	技術名	登録番号	効果
①	トンネル	572m	覆工コンクリート	画像計測技術	走行型高速3Dトンネル点検システムMIMM-R(ミーム・アール)/MIMM(ミーム)	TN010006-V0423	コスト縮減、精度向上、工程短縮(外業短縮)
②	トンネル	555m	覆工コンクリート	画像計測技術	走行型高速3Dトンネル点検システムMIMM-R(ミーム・アール)/MIMM(ミーム)	TN010006-V0423	コスト縮減、精度向上、工程短縮(外業短縮)
③	トンネル	1,199m	覆工コンクリート	画像計測技術	走行型高速3Dトンネル点検システムMIMM-R(ミーム・アール)/MIMM(ミーム)	TN010006-V0423	コスト縮減、精度向上、工程短縮(外業短縮)
④	トンネル	266m	覆工コンクリート	画像計測技術	走行型高速3Dトンネル点検システムMIMM-R(ミーム・アール)/MIMM(ミーム)	TN010006-V0423	コスト増加、精度向上、工程短縮(外業短縮)
⑤	トンネル	3,746m	覆工コンクリート	画像計測技術	走行型高速3Dトンネル点検システムMIMM-R(ミーム・アール)/MIMM(ミーム)	TN010006-V0423	コスト縮減、精度向上、工程短縮(外業短縮)
⑥	トンネル	317m	覆工コンクリート	画像計測技術	走行型高速3Dトンネル点検システムMIMM-R(ミーム・アール)/MIMM(ミーム)	TN010006-V0423	コスト増加、精度向上、工程短縮(外業短縮)
⑦	トンネル	815m	覆工コンクリート	画像計測技術	PDD(Photo Deformation Drawing)システム	TN010023-V0023	コスト縮減、精度向上、工程短縮(外業短縮)
⑧	トンネル	551m	覆工コンクリート	画像計測技術	PDD(Photo Deformation Drawing)システム	TN010023-V0023	コスト縮減、精度向上、工程短縮(外業短縮)
⑨	トンネル	926m	覆工コンクリート	画像計測技術	PDD(Photo Deformation Drawing)システム	TN010023-V0023	コスト縮減、精度向上、工程短縮(外業短縮)
⑩	トンネル	726m	覆工コンクリート	画像計測技術	PDD(Photo Deformation Drawing)システム	TN010023-V0023	コスト縮減、精度向上、工程短縮(外業短縮)
⑪	トンネル	116m	覆工コンクリート	画像計測技術	PDD(Photo Deformation Drawing)システム	TN010023-V0023	コスト縮減、精度向上、工程短縮(外業短縮)
⑫	トンネル	784m	覆工コンクリート	画像計測技術	PDD(Photo Deformation Drawing)システム	TN010023-V0023	コスト縮減、精度向上、工程短縮(外業短縮)
⑬	トンネル	2392m	覆工コンクリート	画像計測技術	PDD(Photo Deformation Drawing)システム	TN010023-V0023	コスト縮減、精度向上、工程短縮(外業短縮)
⑭	トンネル	543m	覆工コンクリート	画像計測技術	PDD(Photo Deformation Drawing)システム	TN010023-V0023	コスト縮減、精度向上、工程短縮(外業短縮)
⑮	トンネル	1,000m	覆工コンクリート	画像計測技術	PDD(Photo Deformation Drawing)システム	TN010023-V0023	コスト縮減、精度向上、工程短縮(外業短縮)
⑯	トンネル	506m	覆工コンクリート	画像計測技術	PDD(Photo Deformation Drawing)システム	TN010023-V0023	コスト縮減、精度向上、工程短縮(外業短縮)
⑰	トンネル	147m	覆工コンクリート	画像計測技術	PDD(Photo Deformation Drawing)システム	TN010023-V0023	コスト縮減、精度向上、工程短縮(外業短縮)
⑱	トンネル	152m	覆工コンクリート	画像計測技術	PDD(Photo Deformation Drawing)システム	TN010023-V0023	コスト縮減、精度向上、工程短縮(外業短縮)
⑲	トンネル	658m	覆工コンクリート	画像計測技術	PDD(Photo Deformation Drawing)システム	TN010023-V0023	コスト縮減、精度向上、工程短縮(外業短縮)
⑳	トンネル	1,172m	覆工コンクリート	画像計測技術	PDD(Photo Deformation Drawing)システム	TN010023-V0023	コスト縮減、精度向上、工程短縮(外業短縮)
㉑	トンネル	860m	覆工コンクリート	画像計測技術	PDD(Photo Deformation Drawing)システム	TN010023-V0023	コスト縮減、精度向上、工程短縮(外業短縮)
㉒	トンネル	497m	覆工コンクリート	画像計測技術	PDD(Photo Deformation Drawing)システム	TN010023-V0023	コスト縮減、精度向上、工程短縮(外業短縮)
㉓	トンネル	983m	覆工コンクリート	画像計測技術	PDD(Photo Deformation Drawing)システム	TN010023-V0023	コスト縮減、精度向上、工程短縮(外業短縮)
㉔	トンネル	305m	覆工コンクリート	画像計測技術	PDD(Photo Deformation Drawing)システム	TN010023-V0023	コスト縮減、精度向上、工程短縮(外業短縮)
㉕	トンネル	96m	覆工コンクリート	画像計測技術	PDD(Photo Deformation Drawing)システム	TN010023-V0023	コスト縮減、精度向上、工程短縮(外業短縮)
㉖	トンネル	715m	覆工コンクリート	画像計測技術	PDD(Photo Deformation Drawing)システム	TN010023-V0023	コスト縮減、精度向上、工程短縮(外業短縮)
㉗	トンネル	745m	覆工コンクリート	画像計測技術	PDD(Photo Deformation Drawing)システム	TN010023-V0023	コスト縮減、精度向上、工程短縮(外業短縮)
㉘	大型ボックスカルバート	38.4m	頂版	画像計測技術	橋梁等構造物の点検ロボットカメラ	BR010019-V0524	コスト縮減、工期短縮、安全性向上
㉙	大型ボックスカルバート	26.0m	内空(頂版・側壁・継手)	画像計測技術	軽車両搭載型トンネル点検支援システム(MIMM-S)	TN010017-V0123	コスト増加、工期短縮、精度向上
㉚	標識・照明	34基	支柱基部	非破壊検査技術	POLE SCANNER ぐる探	NETIS:KK-150069-VE	コスト縮減、工期短縮、安全性向上
㉛	標識・照明	28基	支柱基部	非破壊検査技術	鋼製支柱の変状検査システム「JTM-11」	NETIS:CB-220036-A	コスト縮減、工期短縮、安全性向上
㉜	標識・照明	20基	支柱基部	非破壊検査技術	鋼製支柱の変状検査システム「JTM-11」	NETIS:CB-220036-A	コスト縮減、工期短縮、安全性向上
㉝	舗装	2.0km	アスファルト舗装	ひび割れ・わだち掘れ量・IRI	車載簡易装置による道路点検 システムGLOCAL-EYEZ	PA010009-V0022 NETIS:KK-230048-A	コスト縮減、工期短縮

* ①②③は、3トンネルで同時期に点検支援技術を活用 合計延長:2, 236m

* ④⑥は1トンネルで点検支援技術を活用

* ⑤は4トンネル同時期に点検支援技術を活用 合計延長:3, 746m

地方公共団体における新技術活用事例

所在地	種別1	種別2	新技術名称	NETIS登録番号	点検支援技術 性能カタログ(案)技術番号	対象部材	対象変状・損傷
富山県小矢部市	修繕(Ⅲ)	新材料	ひび割れ補修浸透性エポキシ樹脂塗布工法	CB-130007-VE		下部工	ひび割れ
石川県輪島市	修繕(Ⅲ)	新工法	SSI工法	KK-100009-VE		主桁	剥離・鉄筋露出
広島県福山市	修繕(Ⅲ)	新工法	けい酸塩系コンクリート含浸材「SUPER SHIELD」	QS-150019-A		主桁、床版	中性化
山口県長門市	修繕(Ⅲ)	新工法	伸縮装置及び床版防水の一体化工法 (ARCHIST ONEPIECE-GEL SYSTEM工法)	CB-170021-A		伸縮継手装置	遊間漏水に起因する床版等劣化
香川県丸亀市	修繕(Ⅲ)	新工法	EPP工法(エコ・ペイント・ピーリング工法)	KT-150081-VR		H桁、補強鋼板	塗装塗替
高知県東洋町	修繕(Ⅲ)	新工法	コンクリート剥落防止対策ネット(スマートメッシュ)	SK-140006-VR		主桁	剥離、鉄筋露出
福岡県久留米市	修繕(Ⅲ)	新工法	FAボックスカルバート	QS-110006-VE			
東京都墨田区	修繕(Ⅱ)	新工法	ヒノダクタイルジョイントα	QS-150024-A		橋梁上部(主桁、横桁、縦桁)・鋼部材	塗膜劣化及び剥離・腐食
愛知県豊橋市	修繕(Ⅱ)	新工法	循環式ハイブリッドブラストシステム	QS-150032-VE		主桁、横桁	腐食
香川県坂出市	修繕(Ⅱ)	新工法	タフメッシュ工法	KT-110012-VR		上部工	剥離
佐賀県有田町	修繕(Ⅱ)	新工法	アースコート防錆塗装システム	KK-110056-VR		上部工の鋼材補強部	腐食
宮崎県えびの市	修繕(Ⅱ)	新工法	支承の若返り工法	HR-100013-VE		支承	腐食
北海道奥尻町	点検		非GPS環境対応型ドローンをを用いた近接目視点検支援技術		BR010015-V0120	床版、主桁等	ひび割れ、腐食等
北海道美深町	点検		マルチコプタ点検システム「マルコ」		BR010017-V0120	橋脚	ひび割れ、剥離・鉄筋露出
長野県長和町	点検		インフラ点検レポートサービス	TH-170006-A		全般	全般
群馬県伊勢崎市	点検		橋梁点検ロボットカメラ	KT-160016-A	BR010019-V0120		
佐賀県江北町	点検		橋梁点検ロボットカメラ	KT-160016-A	BR010019-V0120		

※従来技術と新技術のコスト比較等は当該橋梁の修繕や点検に対して適用した場合の比較であり、技術を活用する現場の施工条件等により比較結果は異なります
※令和3年3月時点

3. 自治体支援の取り組みについて

自治体支援の取り組み

■R6年度の実績

	日時	開催場所	主催	参加人数
	R6.6.18 R6.6.19	島根県庁	島根県	31名 (県21名、市町村10名)
① 定期点検要領の改訂に伴う現地講習会	R6.8.2(松江) R6.8.9(浜田)	松江市内 浜田市内	島根県道路メンテナンス会議事務局	49名 (県10名、市町村39名)
② 橋梁点検実務研修	R6.8.26	島根県庁	島根県	22名 (県10名、市町村12名)
② コンポジット舗装の施工見学会	R6.9.19	E54(尾道松江線) 三次市内	島根県道路メンテナンス会議事務局 (三次河川国道)	9名 (広島県内7名、島根県内2名)
VRを活用した橋梁点検講習会	R6.9.24	松江国道事務所	中国道路メンテナンスセンター	11名 (県5名、市町村6名)
橋梁管理実務者講習会	R6.5～R6.9	WEB講習会	中国道路メンテナンスセンター	
橋梁直営点検定期講習会	R6.8～R6.10 (全8回)	各県土整備事務所	島根県	137名 (県88名、市町村49名)
③ 点検支援技術活用見学会	R6.11.14	江津市内	島根県道路メンテナンス会議事務局 (浜田河川国道)	12名 (県2名、市町村10名)

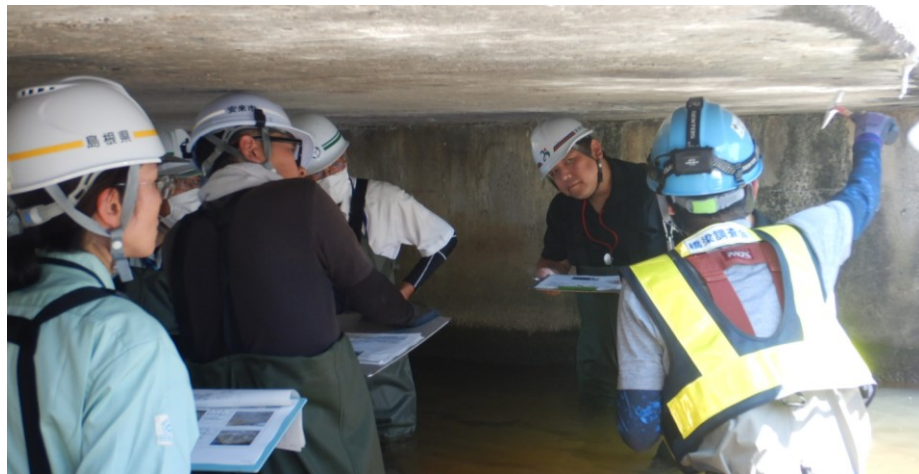
■R7年度の計画

	日時	開催場所	主催	参加人数
VRを活用した橋梁点検講習会	R7.5～	調整中	中国道路メンテナンスセンター	
橋梁点検実務研修	R7.6.13	島根県庁	島根県	
公共土木施設長寿命化研修	R7.6～	島根県庁	島根県	
橋梁直営点検定期講習会	R7.8～R7.10 (全8回)	各県土整備事務所	島根県	
橋梁セミナー	R7.9～R7.10	松江国道事務所	島根県道路メンテナンス会議事務局 一般社団法人 日本建設保全協会	
点検支援技術活用見学会	R7.11	調整中	島根県道路メンテナンス会議事務局	
橋梁管理実務者講習会	R7.1～R7.9	WEB講習会	中国道路メンテナンスセンター	

① 定期点検要領の改訂に伴う現地講習会

松江会場 日時:令和6年8月2日(金) 13:00~16:00

場所:へっつい橋【PC橋】、へっつい橋側道橋【鋼橋】、竈橋【RC橋】〔松江市管理〕(松江市八幡町)



浜田会場 日時:令和6年8月9日(金) 13:00~16:00

場所:青柳橋【RC橋】(浜田市西村町)、新三隅大橋【鋼橋】(浜田市三隅町)



② コンポジット舗装工事見学会の開催結果

日 時：令和6年9月19日（木）10：30～11：30

場 所：国道54号 広島県三次市布野町上布野地内

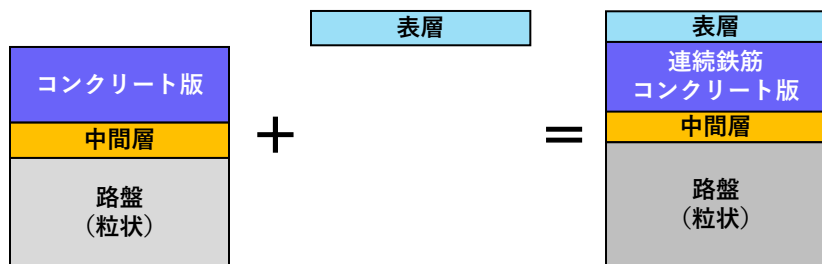
参加者：自治体9名（広島県内7名、島根県内2名）、国交省4名



（コンクリート舗装）

（アスファルト舗装）

（コンポジット舗装）

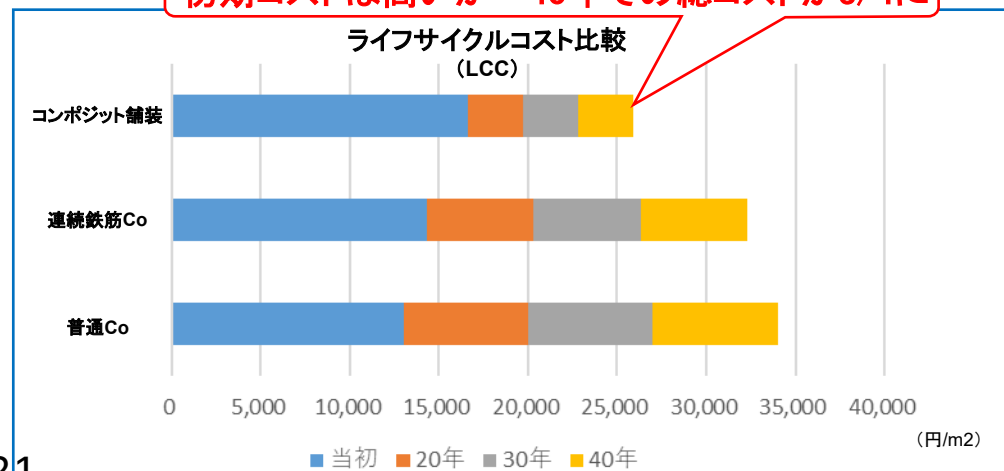


「コンクリート舗装」
⇒構造的な耐久性

「アスファルト舗装」
⇒良好な走行性、補修の容易さ

両方の特徴を併せ持つ

初期コストは高いが…40年での総コストが3/4に



② コンポジット舗装工事見学会の開催結果

写真① 着手前



写真② 切削



写真③ ICT路盤



写真④ 中間層



写真⑤ 鉄筋組立



写真⑥ ICTコンクリート舗装



写真⑦ コンクリート敷均し・表面仕上げ



写真⑧ 表層



③ 点検支援技術活用見学会の開催結果

日 時：令和6年11月14日

場 所：国道9号 江川橋(ゴウガハシ)高架下（島根県江津市渡津町）

参加者：自治体12名、国交省7名



主な質疑応答

■デジタルカメラを用いた画像計測ソリューション（BR010010-V0424）

■全方向衝突回避センサーを有する小型ドローン技術（BR010009-V0424）

Q1: ドローン+AIひび割れ検出がセットになっていることが多いけど、AIひび割れ検出単独でも使用可能ですか？

A1: はい。使用可能です。

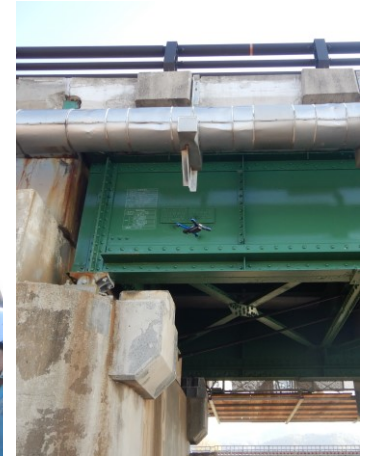
Q2: AIひび割れ検出の精度を確保するためにどのような注意が必要ですか？

A2: 事前にサンプルを撮影して、必要なひび割れ幅がAIで検出できるか確認する必要があります。

③ 点検支援技術活用見学会の開催結果

■全方向衝突回避センサーを有する小型ドローン技術 (BR010009-V0424)

■デジタルカメラを用いた画像計測ソリューション (BR010010-V0424)



■磁気による鋼材破断の非破壊検査法 (Senr igaN) (BR020018-V0324)

